連結財務書類における注記

１　重要な会計方針

(1)　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･･･････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産（該当なし）

(2)　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券（該当なし）

②　満期保有目的以外の有価証券（該当なし）

③　出資金（該当なし）

(3)　棚卸資産の評価基準及び評価方法（該当なし）

(4)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産･･････････････････････････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　15年～38年

工作物　７年～30年

物品　　４年～８年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）（該当なし）

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１ 年以内のリース取引及びリース契約１ 件あたりのリース料総額が300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）（該当なし）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金（該当なし）

②　退職手当引当金

期末自己都合要支給額から群馬県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、群馬県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち吾妻東部衛生施設組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③　損失補償等引当金（該当なし）

④　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（１年以内の定期預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理（該当なし）

２　重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更（該当なし）

(2) 表示方法の変更（該当なし）

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更（該当なし）

３　重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃（該当なし）

(2) 組織・機構の大幅な変更（該当なし）

(3) 地方財政制度の大幅な改正（該当なし）

(4) 重大な災害等の発生（該当なし）

４　偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（該当なし）

(2) 係争中の訴訟等（該当なし）

５　追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体（会計）名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
| 群馬県市町村総合事務組合 | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結 | 0.27％ |

　連結の方法は次のとおりです。

①　一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

　地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

 (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

すべての普通財産

　　イ　内訳（該当なし）